2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	1719	URL　https://www.ad-hzm.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）国谷　一彦	
問合せ先責任者	（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長	（氏名）齋藤　孝治	（TEL）03-3575-6094
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	228,016	13.4	18,651	54.5	20,054	77.1	14,299	84.4
2026年３月期中間期	201,023	7.6	12,076	24.2	11,321	19.5	7,752	18.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　18,484百万円（　0.1%）　2026年３月期中間期　18,468百万円（ 104.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	91.13	―
2026年３月期中間期	49.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	439,847	221,555	50.1
2026年３月期	411,575	209,380	50.6

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　220,479百万円　2026年３月期　208,264百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年３月期	―	42.00			
2027年３月期(予想)			―	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	9.2	37,600	11.8	38,800	16.7	26,900	△9.6	171.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、【添付資料】11ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	181,021,197株	2026年３月期	181,021,197株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	24,039,017株	2026年３月期	24,138,125株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	156,906,113株	2026年３月期中間期	156,781,412株

役員報酬ＢＩＰ信託が所有する1,310,088株及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する2,890,570株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

（参考）2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	442,000	6.9	35,700	11.9	35,000	10.2	23,700	△18.2	151.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（２）当社は、2026年11月17日（火）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 13
３．（参考）中間個別財務諸表 …… 14
（１）中間個別貸借対照表 …… 14
（２）中間個別損益計算書 …… 16
４．補足情報 …… 17
（１）2027年３月期 中間会計期間実績及び通期見通し …… 17
（２）当社個別の受注・売上・繰越高 …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が期待されますが、中東情勢や自然災害が経済活動へ与える影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに概ね堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高2,280億円(前年同期2,010億円、前年同期比13.4%の増加)、営業利益186億円(前年同期120億円、前年同期比54.5%の増加)、経常利益200億円(前年同期113億円、前年同期比77.1%の増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は142億円(前年同期77億円、前年同期比84.4%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は642億円(前年同期比110.2%の増加)、完成工事高は624億円(前年同期比5.3%の減少)、営業利益は62億円(前年同期比6.2%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は1,413億円(前年同期比9.9%の増加)、完成工事高は1,487億円(前年同期比25.6%の増加)、営業利益は159億円(前年同期比78.3%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は133億円(前年同期比12.4%の増加)、営業利益は５億円(前年同期比2.7%の増加)となりました。

(その他)

売上高は33億円(前年同期比28.2%の減少)、営業利益は４億円(前年同期比7.5%の減少)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産の部では現金預金などが増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より282億円増加し4,398億円となり、負債は、前連結会計年度末より160億円増加し2,182億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より121億円増加し2,215億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し50.1%となりました。

また、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、期首残高と比較して131億円増加し、777億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益201億円、未成工事受入金の増加146億円などの資金増加要因が、法人税等の支払額66億円、未成工事支出金の増加43億円などの資金減少要因を上回ったことにより、148億円の資金増加（前年同期は107億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却による収入94億円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出26億円などの資金減少要因を上回ったことにより、35億円の資金増加（前年同期は18億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額64億円、長期借入金の返済による支出21億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことにより、52億円の資金減少（前年同期は51億円の資金減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年５月14日に公表した2027年３月期通期（2026年４月１日～2027年３月31日）の業績予想を以下のとおり修正します。

１．2027年３月期通期（2026年４月１日～2027年３月31日）

連結業績予想数値の修正　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	490,000	34,000	33,600	22,200	141円51銭
今回修正予想（B）	480,000	37,600	38,800	26,900	171円40銭
増　減　額（B―A）	△10,000	3,600	5,200	4,700	
増　減　率（％）	△2.0	10.6	15.5	21.2	
［ご参考］前期実績（2026年３月期）	439,615	33,618	33,257	29,746	189円68銭

２．2027年３月期通期（2026年４月１日～2027年３月31日）

個別業績予想数値の修正　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	457,000	32,300	31,800	21,000	133円86銭
今回修正予想（B）	442,000	35,700	35,000	23,700	151円01銭
増　減　額（B―A）	△15,000	3,400	3,200	2,700	
増　減　率（％）	△3.3	10.5	10.1	12.9	
［ご参考］前期実績（2026年３月期）	413,353	31,896	31,766	28,976	184円78銭

３．上記業績予想修正の理由

(1) 個別業績予想

売上高については、土木事業及び建築事業における完成工事高の減少により、前回予想を下回る見込みです。

利益面では、土木事業において完成工事高の減少等により完成工事総利益が減少するものの、建築事業における工事採算の改善等によりその影響を上回る完成工事総利益の増加を見込むことから、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回予想を上回る見込みです。

(2) 連結業績予想

主に個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想を修正します。

なお、経常利益については、営業外収益に計上する持分法による投資利益を当中間連結会計期間に計上したことから増加を見込んでおります。

４．その他

当社を代表者とする共同企業体が茨城県東海村にて施工中の発電所防潮堤工事のうち、鋼製防護壁基礎工事（南基礎・北基礎）における事象（以下「本件」という。）に関し、2024年３月期末時点において、本件が損益に与える影響として、補修費等で約62億円の追加費用等の発生を見込んでおります。

現在も、発注者様を含む工事関係者各位とともに、本件に係る補修計画について検討を継続中であり、当社は施工者として、引き続き責任をもって適切に対応してまいります。

また、今後、補修計画の確定等により、業績への影響が重要であると判明した場合には、適時適切に開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,170	79,261
受取手形・完成工事未収入金等	200,657	203,533
未成工事支出金	5,452	9,808
その他の棚卸資産	6,536	6,917
その他	21,939	17,867
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	300,735	317,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,644	15,644
その他（純額）	20,128	20,669
有形固定資産合計	35,773	36,313
無形固定資産	5,574	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	49,544	58,107
繰延税金資産	687	685
その他	19,260	21,814
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	69,492	80,604
固定資産合計	110,839	122,485
資産合計	411,575	439,847
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	59,764	60,675
短期借入金	20,995	21,230
未払法人税等	7,171	6,429
未成工事受入金	31,657	46,315
預り金	49,400	50,370
完成工事補償引当金	1,746	1,772
賞与引当金	3,990	3,964
工事損失引当金	605	377
その他	11,049	7,464
流動負債合計	186,382	198,601
固定負債		
長期借入金	6,519	7,817
繰延税金負債	3,531	5,734
退職給付に係る負債	1,633	1,286
役員株式給付引当金	618	667
従業員株式給付引当金	1,635	1,840
その他	1,874	2,343
固定負債合計	15,812	19,690
負債合計	202,195	218,291

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	18,668
利益剰余金	162,349	170,232
自己株式	△21,335	△22,215
株主資本合計	175,698	183,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,968	27,063
繰延ヘッジ損益	4,720	4,045
為替換算調整勘定	473	590
退職給付に係る調整累計額	5,402	5,089
その他の包括利益累計額合計	32,565	36,788
非支配株主持分	1,115	1,076
純資産合計	209,380	221,555
負債純資産合計	411,575	439,847

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	186,518	215,569
その他の事業売上高	14,505	12,446
売上高合計	201,023	228,016
売上原価		
完成工事原価	161,105	182,786
その他の事業売上原価	12,820	10,583
売上原価合計	173,926	193,369
売上総利益		
完成工事総利益	25,412	32,782
その他の事業総利益	1,684	1,863
売上総利益合計	27,097	34,646
販売費及び一般管理費	15,021	15,994
営業利益	12,076	18,651
営業外収益		
受取配当金	387	404
持分法による投資利益	－	1,916
その他	360	117
営業外収益合計	748	2,437
営業外費用		
支払利息	281	330
持分法による投資損失	346	－
支払手数料	403	331
為替差損	322	216
その他	148	156
営業外費用合計	1,502	1,034
経常利益	11,321	20,054
特別利益		
固定資産売却益	87	－
補助金収入	31	－
投資有価証券売却益	376	121
特別利益合計	494	121
特別損失		
固定資産圧縮損	31	－
固定資産除却損	32	－
訴訟関連損失	1	24
特別損失合計	64	24
税金等調整前中間純利益	11,751	20,151
法人税等	3,999	5,851
中間純利益	7,752	14,300
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	7,752	14,299

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,752	14,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,570	5,094
為替換算調整勘定	△114	77
退職給付に係る調整額	△134	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	394	△675
その他の包括利益合計	10,715	4,183
中間包括利益	18,468	18,484
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,510	18,521
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△37

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,751	20,151
減価償却費	1,776	1,660
のれん償却額	－	188
固定資産圧縮損	31	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	9
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△28	25
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△194	△227
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△382	△515
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△192	△248
受取利息及び受取配当金	△436	△454
支払利息	281	330
為替差損益（△は益）	39	83
持分法による投資損益（△は益）	346	△1,916
投資有価証券売却損益（△は益）	△376	△120
売上債権の増減額（△は増加）	35,983	△2,859
未成工事支出金の増減額（△は増加）	205	△4,320
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△388	△381
立替金の増減額（△は増加）	△2,683	△1,731
未収消費税等の増減額（△は増加）	129	△2,617
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,063	875
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,227	14,659
預り金の増減額（△は減少）	△8,154	970
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,517	△1,761
その他	△471	△526
小計	18,387	21,275
利息及び配当金の受取額	430	513
利息の支払額	△292	△353
法人税等の支払額	△7,741	△6,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,784	14,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△922	△1,013
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△734	△1,171
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	530	9,453
有形固定資産の取得による支出	△522	△2,624
有形固定資産の売却による収入	99	343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△725
その他	△263	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	3,523

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55	△102
長期借入れによる収入	3,797	3,735
長期借入金の返済による支出	△2,150	△2,119
配当金の支払額	△6,404	△6,404
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△422	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△5,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,772	13,146
現金及び現金同等物の期首残高	55,772	64,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,545	77,738

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月５日開催の取締役会において、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託に対する自己株式の処分を決議し、2026年８月21日付で普通株式1,072,700株の処分を行っています。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が990百万円増加、自己株式が925百万円減少しました。また、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が取得した当社株式1,072,700株、1,916百万円は自己株式として計上しています。

これらにより、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が18,668百万円、自己株式が22,215百万円となっています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与ＥＳＯＰ信託制度」を導入しています。

１　取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託（以下「ＢＩＰ信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にＢＩＰ信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,193百万円及び1,237,029株、当中間連結会計期間末1,359百万円及び1,310,088株です。なお、2026年８月５日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

２　株式付与ＥＳＯＰ信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与ＥＳＯＰ信託（以下、「ＥＳＯＰ信託」という。）を導入しています。ＥＳＯＰ信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にＥＳＯＰ信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,096百万円及び1,990,911株、当中間連結会計期間末3,734百万円及び2,890,570株です。なお、2026年８月５日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023	―	201,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	29,327	29,327	5	29,333	△29,333	―
計	65,994	118,435	41,241	225,671	4,685	230,357	△29,333	201,023
セグメント利益	6,614	8,941	538	16,095	433	16,529	△4,453	12,076

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△4,453百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,495	148,764	13,395	224,655	3,360	228,016	―	228,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	31,728	31,728	5	31,734	△31,734	―
計	62,495	148,764	45,124	256,384	3,366	259,750	△31,734	228,016
セグメント利益	6,206	15,945	553	22,705	401	23,106	△4,455	18,651

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△4,455百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．（参考）中間個別財務諸表

（１）中間個別貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,297	63,353
受取手形・完成工事未収入金等	197,469	201,059
未成工事支出金	2,886	9,142
その他の棚卸資産	2,617	2,977
その他	21,521	17,472
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	274,771	293,977
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,241	13,241
その他（純額）	15,471	15,866
有形固定資産合計	28,712	29,107
無形固定資産	1,648	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	56,689	65,248
その他	13,046	14,626
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	69,735	79,874
固定資産合計	100,096	110,707
資産合計	374,868	404,685

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	56,995	59,199
短期借入金	20,950	21,185
未払法人税	6,501	6,096
未成工事受入金	30,357	44,796
預り金	47,152	48,695
完成工事補償引当金	1,746	1,772
賞与引当金	3,689	3,724
工事損失引当金	602	375
その他	7,092	3,973
流動負債合計	175,087	189,818
固定負債		
長期借入金	6,396	7,717
退職給付引当金	3,554	3,014
繰延税金負債	1,205	3,627
役員株式給付引当金	618	667
従業員株式給付引当金	1,635	1,840
その他	1,718	2,144
固定負債合計	15,128	19,011
負債合計	190,216	208,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,743	18,734
利益剰余金	149,312	155,312
自己株式	△21,335	△22,215
株主資本合計	162,726	168,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,925	27,018
評価・換算差額等合計	21,925	27,018
純資産合計	184,651	195,855
負債純資産合計	374,868	404,685

（２）中間個別損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	185,824	212,745
その他の事業売上高	4,685	3,366
売上高合計	190,510	216,111
売上原価		
完成工事原価	160,554	180,590
その他の事業売上原価	4,243	2,958
売上原価合計	164,798	183,549
売上総利益		
完成工事総利益	25,270	32,154
その他の事業総利益	442	407
売上総利益合計	25,712	32,562
販売費及び一般管理費	13,987	14,236
営業利益	11,724	18,326
営業外収益	873	719
営業外費用	1,139	1,009
経常利益	11,458	18,036
特別利益	494	121
特別損失	63	24
税引前中間純利益	11,889	18,133
法人税等	3,854	5,728
中間純利益	8,035	12,404

（注）中間個別財務諸表は、財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

４．補足情報

（１）2027年３月期 中間会計期間実績及び通期見通し

１．連結

（単位：百万円、単位未満切捨）

項目	中間会計期間				通期			
	2026年３月期	2027年３月期	対前年同期比較		2026年３月期	2027年３月期	対前期実績比較	
	実績	実績	増減額	増減率（%）	実績	修正予想	増減額	増減率（%）
売上高	**201,023**	**228,016**	**26,992**	**13.4**	**439,615**	**480,000**	**40,384**	**9.2**
売上総利益	27,097 (13.5%)	34,646 (15.2%)	7,549	27.9	63,959 (14.5%)	71,300 (14.9%)	7,340	11.5
販売費及び一般管理費	15,021	15,994	973	6.5	30,341	33,700	3,358	11.1
営業利益	**12,076** (6.0%)	**18,651** (8.2%)	**6,575**	**54.5**	**33,618** (7.6%)	**37,600** (7.8%)	**3,981**	**11.8**
経常利益	**11,321** (5.6%)	**20,054** (8.8%)	**8,733**	**77.1**	**33,257** (7.6%)	**38,800** (8.1%)	**5,542**	**16.7**
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	**7,752** (3.9%)	**14,299** (6.3%)	**6,546**	**84.4**	**29,746** (6.8%)	**26,900** (5.6%)	**△2,846**	**△9.6**

２．個別

（単位：百万円、単位未満切捨）

項目		中間会計期間				通期			
		2026年３月期	2027年３月期	対前年同期比較		2026年３月期	2027年３月期	対前期実績比較	
		実績	実績	増減額	増減率（%）	実績	修正予想	増減額	増減率（%）
受注高	土木	30,540	64,202	33,661	110.2	143,578	140,000	△3,578	△2.5
	建築	128,692	141,375	12,682	9.9	390,005	320,000	△70,005	△17.9
		159,233	205,577	46,344	29.1	533,583	460,000	△73,583	△13.8
完工高	土木	67,399	63,986	△3,413	△5.1	141,127	135,000	△6,127	△4.3
	建築	118,425	148,759	30,333	25.6	262,257	300,000	37,742	14.4
	完工高	185,824	212,745	26,920	14.5	403,384	435,000	31,615	7.8
	その他の事業	4,685	3,366	△1,319	△28.2	9,969	7,000	△2,969	△29.8
売上高		**190,510**	**216,111**	**25,601**	**13.4**	**413,353**	**442,000**	**28,646**	**6.9**
完工総利益	土木	10,516 (15.6%)	9,798 (15.3%)	△717	△6.8	22,870 (16.2%)	20,000 (14.8%)	△2,870	△12.6
	建築	14,753 (12.5%)	22,356 (15.0%)	7,602	51.5	35,942 (13.7%)	45,000 (15.0%)	9,057	25.2
	完工総利益	25,270 (13.6%)	32,154 (15.1%)	6,884	27.2	58,813 (14.6%)	65,000 (14.9%)	6,186	10.5
	その他の事業	442	407	△34	△7.8	1,015	700	△315	△31.1
売上総利益		25,712 (13.5%)	32,562 (15.1%)	6,850	26.6	59,829 (14.5%)	65,700 (14.9%)	5,870	9.8
販売費及び一般管理費		13,987	14,236	248	1.8	27,933	30,000	2,066	7.4
営業利益		**11,724** (6.2%)	**18,326** (8.5%)	**6,601**	**56.3**	**31,896** (7.7%)	**35,700** (8.1%)	**3,803**	**11.9**
営業外収支		△266	△290	△23	－	△129	△700	△570	－
経常利益		**11,458** (6.0%)	**18,036** (8.3%)	**6,577**	**57.4**	**31,766** (7.7%)	**35,000** (7.9%)	**3,233**	**10.2**
特別損益		431	97	△334	△77.5	9,795	△200	△9,995	－
税引前当期(中間)純利益		11,889	18,133	6,243	52.5	41,562	34,800	△6,762	△16.3
税金費用		3,854	5,728	1,874	48.6	12,586	11,100	△1,486	△11.8
当期(中間)純利益		**8,035** (4.2%)	**12,404** (5.7%)	**4,368**	**54.4**	**28,976** (7.0%)	**23,700** (5.4%)	**△5,276**	**△18.2**

（２）当社個別の受注・売上・繰越高

（建設事業受注高）　（単位：百万円、単位未満切捨）

区分		前中間会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		増減		前期実績 自　2025年４月１日 至　2026年３月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)
土木	国内(官公庁)	11,509	7.2	43,551	21.2	32,042	278.4	97,065	18.2
	国内(民間)	19,127	12.0	19,714	9.6	586	3.1	42,458	8.0
	国内計	30,637	19.2	63,265	30.8	32,628	106.5	139,524	26.1
	海外	△96	△0.1	936	0.5	1,032	―	4,054	0.8
	計	30,540	19.2	64,202	31.2	33,661	110.2	143,578	26.9
建築	国内(官公庁)	6,806	4.3	6,922	3.4	115	1.7	22,501	4.2
	国内(民間)	113,122	71.0	130,151	63.3	17,029	15.1	352,462	66.1
	国内計	119,928	75.3	137,073	66.7	17,145	14.3	374,963	70.3
	海外	8,764	5.5	4,301	2.1	△4,462	△50.9	15,041	2.8
	計	128,692	80.8	141,375	68.8	12,682	9.9	390,005	73.1
合計	国内(官公庁)	18,316	11.5	50,474	24.6	32,157	175.6	119,567	22.4
	国内(民間)	132,249	83.1	149,865	72.9	17,616	13.3	394,920	74.0
	国内計	150,565	94.6	200,339	97.5	49,774	33.1	514,487	96.4
	海外	8,667	5.4	5,237	2.5	△3,429	△39.6	19,095	3.6
	計	159,233	100.0	205,577	100.0	46,344	29.1	533,583	100.0

（建設事業売上高）　（単位：百万円、単位未満切捨）

区分		前中間会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		増減		前期実績 自　2025年４月１日 至　2026年３月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)
土木	国内(官公庁)	44,962	24.2	36,354	17.1	△8,607	△19.1	90,484	22.4
	国内(民間)	20,303	10.9	25,280	11.9	4,976	24.5	46,056	11.4
	国内計	65,265	35.1	61,634	29.0	△3,631	△5.6	136,540	33.8
	海外	2,133	1.1	2,352	1.1	218	10.2	4,586	1.1
	計	67,399	36.3	63,986	30.1	△3,413	△5.1	141,127	35.0
建築	国内(官公庁)	19,568	10.5	12,431	5.8	△7,137	△36.5	34,496	8.6
	国内(民間)	88,630	47.7	130,507	61.3	41,877	47.2	207,727	51.5
	国内計	108,198	58.2	142,938	67.2	34,739	32.1	242,223	60.0
	海外	10,226	5.5	5,820	2.7	△4,406	△43.1	20,034	5.0
	計	118,425	63.7	148,759	69.9	30,333	25.6	262,257	65.0
合計	国内(官公庁)	64,530	34.7	48,785	22.9	△15,745	△24.4	124,980	31.0
	国内(民間)	108,933	58.6	155,787	73.2	46,853	43.0	253,783	62.9
	国内計	173,464	93.3	204,573	96.2	31,108	17.9	378,763	93.9
	海外	12,360	6.7	8,172	3.8	△4,187	△33.9	24,620	6.1
	計	185,824	100.0	212,745	100.0	26,920	14.5	403,384	100.0

（建設事業繰越高）　　（単位：百万円、単位未満切捨）

区分		前中間会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		増減		前期実績 自　2025年４月１日 至　2026年３月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)
土木	国内(官公庁)	86,430	16.3	133,661	19.6	47,231	54.6	126,463	18.4
	国内(民間)	143,568	27.0	135,580	19.9	△7,987	△5.6	141,146	20.5
	国内計	229,998	43.3	269,242	39.5	39,243	17.1	267,610	38.9
	海外	4,638	0.9	4,968	0.7	329	7.1	6,360	0.9
	計	234,637	44.2	274,210	40.3	39,573	16.9	273,971	39.8
建築	国内(官公庁)	37,567	7.1	32,826	4.8	△4,741	△12.6	38,335	5.6
	国内(民間)	243,241	45.8	363,129	53.3	119,887	49.3	363,485	52.8
	国内計	280,809	52.9	395,955	58.1	115,145	41.0	401,820	58.4
	海外	15,824	3.0	10,850	1.6	△4,973	△31.4	12,399	1.8
	計	296,634	55.8	406,806	59.7	110,172	37.1	414,219	60.2
合計	国内(官公庁)	123,998	23.3	166,487	24.4	42,489	34.3	164,799	23.9
	国内(民間)	386,810	72.8	498,710	73.2	111,900	28.9	504,632	73.3
	国内計	510,808	96.1	665,198	97.7	154,389	30.2	669,431	97.3
	海外	20,463	3.9	15,819	2.3	△4,643	△22.7	18,759	2.7
	計	531,271	100.0	681,017	100.0	149,745	28.2	688,190	100.0

〔主な受注工事〕

仙台市	（国）２８６号（南赤石）１号トンネル工事
石川県	６災１２３９号外　二級河川八ヶ川　河川災害復旧工事
中国電力株式会社	明塚（発）水車・発電機ほか取替工事
仙台長町２施設開発特定目的会社	（仮称）ＤＰＬ仙台長町Ⅱ新築工事
東日本地域における 生乳需給調整基幹施設コンソーシアム	東日本地域における生乳需給調整基幹施設コンソーシアムが整備する乳製品加工施設建設工事
丸紅都市開発株式会社・東急不動産株式会社	（仮称）広島市中区銀山町ホテル計画 新築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省中部地方整備局	令和３年度　中部縦貫坊方トンネル工事
西日本高速道路株式会社	高松自動車道　観音寺スマートインターチェンジ工事
ネパール連邦民主共和国 インフラ交通省	ナグドゥンガ・トンネル建設計画
医療法人財団明理会	（仮称）新越谷病院移転新築工事
蒲郡市	西浦地区学校複合施設建設工事
Seiren Viscotec Mexico S.A. de C.V.	セーレンメキシコ工場増築工事